



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 5471 URL <https://www.daido.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 永井 崇 TEL 052-963-7501
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	574,945	△0.6	39,408	△6.7	42,653	△5.4	30,560	△6.2	28,314	△7.3	31,541	△56.9
2024年3月期	578,564	△0.1	42,250	△15.5	45,068	△14.2	32,574	△15.6	30,555	△15.8	73,123	63.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	134.57	134.53	6.7	5.4	6.9
2024年3月期	143.37	143.35	7.9	5.8	7.3

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 1,217百万円 2024年3月期 881百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	782,974	469,144	429,278	54.8	2,085.61
2024年3月期	788,734	457,313	418,562	53.1	1,963.95

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	53,516	△15,586	△22,715	61,218
2024年3月期	50,239	13,618	△76,484	46,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	100.00	—	26.00	—	9,829	32.1	2.5
2025年3月期	—	21.00	—	26.00	47.00	9,850	34.9	2.3
2026年3月期(予想)	—	16.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期末配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。2024年3月期の年間配当金合計については、当該株式分割の実施により単純合算ができないため「—」と記載しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2024年3月期の第2四半期末配当金は20円00銭、年間配当金合計は46円00銭であります。

2 2026年3月期の期末配当予想は、未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275,000	△3.0	12,500	△31.5	13,000	△33.7	8,000	△34.2	38.87
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で通期の合理的な業績予想が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを記載しております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	217,243,845株	2024年3月期	217,243,845株
② 期末自己株式数	2025年3月期	11,415,081株	2024年3月期	4,120,540株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	210,414,548株	2024年3月期	213,125,393株

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	385,260	△0.4	30,488	15.9	36,674	△13.7	34,993	△31.2
2024年3月期	386,646	△2.3	26,313	△9.0	42,497	18.2	50,893	81.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	166.26	—
2024年3月期	238.73	—

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	528,616	301,516	57.0	1,464.46
2024年3月期	537,383	294,949	54.9	1,383.54

（参考）自己資本 2025年3月期 301,516百万円 2024年3月期 294,949百万円

（注）個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足説明資料.....	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	売上収益	営業利益	調整後営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当期	574,945	39,408	43,953	42,653	28,314
前期	578,564	42,250	40,448	45,068	30,555
前期差 (増減率)	-3,618 (-0.6%)	-2,842 (-6.7%)	3,505 (8.7%)	-2,414 (-5.4%)	-2,241 (-7.3%)

(注) 調整後営業利益は、営業利益から、特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整し算出しております。

当連結会計年度の売上収益は、主要需要先である自動車関連の受注減少などにより、前年同期比36億18百万円減収の5,749億45百万円となりました。なお、売上収益の詳細はセグメントごとの経営成績をご覧ください。

主要原材料である鉄屑価格は、価格水準としては高位であるものの第2四半期以降は弱含んで推移しました。また、ニッケル価格は、下期にかけて緩やかに低下しました。原油・LNG市況は引き続き高値で推移したことにより、電力などのエネルギーコストは高位で推移しました。一般的に原燃料価格は高位であり、徹底したコスト削減および販売価格への反映に継続して取り組み、適正マージン確保に努めております。なお、当連結会計年度において、清算手続き中の中国磁石子会社で発生した21億93百万円の追加費用を営業利益に含めて計上しております。

この結果、前期にイオンモール熱田の転借地権付建物信託受益権の売却益72億30百万円を計上したこともあり、営業利益は、前期比28億42百万円減益の394億8百万円、税引前利益は前期比24億14百万円減益の426億53百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比22億41百万円減益の283億14百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	売上収益			営業利益		
	前期	当期	前期差 (増減率)	前期	当期	前期差
特殊鋼鋼材	218,743	210,162	-8,581 (-3.9%)	13,724	12,088	-1,635
機能材料・ 磁性材料	202,384	200,863	-1,520 (-0.8%)	10,275	11,028	753
自動車部品・ 産業機械部品	104,996	113,031	8,034 (7.7%)	5,719	11,337	5,618
エンジニアリング	23,091	24,067	975 (4.2%)	2,136	2,201	64
流通・サービス	29,347	26,820	-2,526 (-8.6%)	10,369	2,770	-7,599

特殊鋼鋼材

構造用鋼においては、中国などにおける日系自動車販売不振の影響で需要が減少したこと、また産業機械関連の需要も低調であったことにより数量が減少しました。また、工具鋼に関しても自動車関連の需要低迷を受け数量は減少しました。この結果、当セグメントは前期比で減収減益となりました。

機能材料・磁性材料

ステンレス鋼は、産業機械関連の需要回復に一部足踏みの動きがみられますが、データセンター用のHDD(ハードディスクドライブ)向け需要が上期に増加したこともあり、数量は増加しました。高合金は電機・電子関連の需要が回復したことにより、数量が増加しました。磁石製品は産業機械関連などの需要減少に加え中国磁石子会社清算により、売上収益は減少しました。チタン製品は、医療関連など足元で一部在庫調整はあるものの原料市況や円安の影響もあり、売上収益は増加しました。この結果、当セグメントの売上収益はニッケル市況が弱含んで推移したことなどにより前期比で減収となりましたが、営業利益は前期比で増益となりました。

自動車部品・産業機械部品

エンジンバルブ部品は北米などにおける需要増加を受け、売上収益は増加しました。精密鋳造品はターボ関連の需要が増加しました。型鍛造品は自動車およびトラック関連の需要減少などにより、数量は減少しました。自由鍛造品は、航空機関連および重電関連の需要が堅調に推移したことに加え、掘削関連の製造認定取得が進んだことで受注が増加し、売上収益は増加しました。この結果、当セグメントの売上収益は前期比で増収、営業利益は大幅な増益となりました。

エンジニアリング

鉄鋼用溶解設備の売上が増加したことなどにより、当セグメントは前期比で増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、前期末に比べ57億59百万円減少し7,829億74百万円となりました。資産合計の増減の主な内訳は、有形固定資産の増加144億38百万円、その他の金融資産（非流動資産）の減少272億45百万円であります。

資産合計の増減の主な要因は、下記のとおりであります。

- ・有形固定資産は、成長分野への戦略設備投資等により増加しております。
- ・その他の金融資産（非流動資産）は、株式の売却等により減少しております。

なお、現金及び現金同等物が増加、営業債権及びその他の債権が減少しているのは、主として前連結会計年度において期末日が金融機関の休日であった影響によります。

また、当社グループの当連結会計年度末の非支配持分を含めた資本は、前期末に比べ118億30百万円増加し4,691億44百万円となりました。資本の増減の主な内訳は、利益剰余金の増加206億45百万円、自己株式の増加84億4百万円であります。

資本の増減の主な要因は、下記のとおりであります。

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益283億14百万円の計上等により利益剰余金は増加しております。
- ・自己株式の取得等により自己株式が増加しております。

この結果、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は54.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ152億10百万円増加し、612億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、535億16百万円（前期は502億39百万円の資金の増加）となりました。増加の主な内訳は、税引前利益426億53百万円、営業債権及びその他の債権の減少235億78百万円であり、減少の主な内訳は、法人所得税の支払額254億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、155億86百万円（前期は136億18百万円の資金の増加）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出416億46百万円であります。収入の主な内訳は、資本性金融商品の売却による収入242億3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、227億15百万円（前期は764億84百万円の資金の減少）となりました。支出の主な内訳は、借入金の返済による支出308億33百万円、配当金の支払額100億33百万円であります。収入の主な内訳は、借入れによる収入180億90百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.4	53.1	54.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.7	49.1	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.6	3.5	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.0	44.6	39.6

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

米国における関税政策を含む通商政策の変動に伴って様々な影響が想定されます。米国通商政策に対する中国における対抗措置の動向、国際貿易の不安定化など国際的なサプライチェーンの分断リスクが増大しております。また、各国物価変動に伴う個人消費の変化、企業活動における生産、販売戦略への影響、各国の金利政策、為替変動に伴う影響など世界経済へ様々な影響があると考えられ、不確実性が増加しております。これに加え、ウクライナ情勢、台湾をめぐる米中対立など地政学リスクも内包した経営環境となっております。

当社の主要需要先である自動車関連の需要は、中国を中心とした日系自動車メーカーのシェアの低迷などを受けて需要が減少しております。また、産業機械関連においても24年度にかけて緩やかに回復してきましたが、日系メーカーの生産活動水準は低迷しており25年度にかけて大幅な需要の回復は想定しづらい環境と言えます。半導体製造装置関連需要においても24年度にかけて一部ユーザーでは在庫調整が進展してきたものの、25年度後半まで調整が継続するものと考えております。

このような状況の中、コスト面においては、引き続き徹底したコスト削減努力を継続するとともに、労務コストや物価などのコストプッシュに対し適正な価格転嫁を進めることにより適正マージンの確保に努めてまいります。また、ベースとなる鋼材売上数量が低迷するなかで、数量変化に応じた生産体制の検討、設備投資案件の厳選など、生産数量変化に柔軟に対応するとともに、当社にとって競争力の高い成長市場製品拡大に取り組んでいきます。

これらの状況を踏まえ、25年度中間期の業績につきましては、売上収益2,750億円、営業利益125億円、税引前利益130億円、親会社の所有者に帰属する当期利益80億円と見込んでおります。通期の業績予想につきましては米国の通商政策の影響を現時点で見通すことが困難であり、想定できる段階で開示したいと考えております。

中長期的な取り組みとしては、成長市場製品の需要の捕捉、新たな顧客、次世代製品など新たな価値を提供していくための事業ポートフォリオの変革を遂行してまいります。設備投資においては、2024年度に半導体関連製品の需要に対応するため、知多第2工場（愛知県知多市）にVAR2基を増設しました。また足元では、航空・宇宙分野、エネルギー関連分野など、将来的な高合金の需要拡大を見据え、「高合金プロセス改革プロジェクト」として300億円規模の大型投資を進めております。今後も外部環境変化を踏まえつつ投資効果を精査し、中長期的な企業価値向上が見込める案件に投資を実行することで、事業ポートフォリオの変革を進め、事業安定化に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元を継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財務状況も総合的に勘案し、株主の皆様の期待にお応えしていきたいと考えております。利益水準の進捗、有利子負債の水準、設備投資の状況などを踏まえながら、業績に応じた利益配分を考慮する上で基準となる配当性向につきましては、連結ベースで30%以上を目安としてまいります。内部留保資金の使途につきましては、有利子負債の水準を管理するとともに、財務体質の安定を図りながら、カーボンニュートラル対応やポートフォリオ改革に向けた戦略製品拡大など企業価値の継続的な向上のための設備投資や研究開発、人的資本投資、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき21円実施しました。期末配当は1株につき26円とする議案を本年6月の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、中間期1株につき16円を予定しております。期末配当については、通期業績予想値が算定できる段階で開示をする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や会計方針の統一によるグループ経営管理の向上等を目的とし、2024年3月期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	46,008	61,218
営業債権及びその他の債権	170,907	147,433
契約資産	2,803	5,419
棚卸資産	186,717	195,483
その他の金融資産	1,986	939
その他の流動資産	7,011	6,505
流動資産合計	415,434	416,999
非流動資産		
有形固定資産	220,030	234,469
使用権資産	5,640	6,362
無形資産	4,958	6,559
投資不動産	4,370	4,224
持分法で会計処理されている投資	20,195	21,154
その他の金融資産	81,699	54,454
退職給付に係る資産	30,826	34,392
繰延税金資産	3,619	3,227
その他の非流動資産	1,958	1,129
非流動資産合計	373,300	365,975
資産合計	788,734	782,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	72,275	67,998
契約負債	1,999	2,619
社債及び借入金	49,698	72,203
リース負債	1,681	1,933
その他の金融負債	1,940	1,716
未払法人所得税	15,237	7,936
引当金	368	554
その他の流動負債	27,456	27,296
流動負債合計	170,658	182,259
非流動負債		
社債及び借入金	121,390	98,633
リース負債	3,464	4,077
その他の金融負債	810	747
退職給付に係る負債	13,393	12,103
引当金	3,399	3,411
繰延税金負債	17,102	11,355
その他の非流動負債	1,201	1,242
非流動負債合計	160,762	131,571
負債合計	331,420	313,830
資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	31,411	31,438
利益剰余金	312,243	332,888
自己株式	△3,674	△12,078
その他の資本の構成要素	41,410	39,857
親会社の所有者に帰属する持分合計	418,562	429,278
非支配持分	38,750	39,865
資本合計	457,313	469,144
負債及び資本合計	788,734	782,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	578,564	574,945
売上原価	480,618	470,757
売上総利益	97,946	104,187
販売費及び一般管理費	59,073	61,335
その他の収益	8,317	1,002
その他の費用	4,939	4,446
営業利益	42,250	39,408
金融収益	3,069	3,114
金融費用	1,133	1,088
持分法による投資利益	881	1,217
税引前利益	45,068	42,653
法人所得税費用	12,493	12,092
当期利益	32,574	30,560
当期利益の帰属		
親会社の所有者	30,555	28,314
非支配持分	2,019	2,246
当期利益	32,574	30,560
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	143.37	134.57
希薄化後1株当たり当期利益(円)	143.35	134.53

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	32,574	30,560
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定	24,779	△2,340
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	10,912	3,051
純損益に振り替えられることのない項目合計	291	△49
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	35,983	661
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	4,547	331
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8	△3
税引後その他の包括利益	25	△8
当期包括利益	40,548	981
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	73,123	31,541
非支配持分		
当期包括利益	70,198	29,128
	2,924	2,413
	73,123	31,541

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2023年4月1日残高	37,172	31,346	274,326	△3,668	22,002	△4,881
当期利益	—	—	30,555	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	25,062	10,805
当期包括利益	—	—	30,555	—	25,062	10,805
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△9,816	—	—	—
株式報酬取引	—	95	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△30	—	—	△0	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	17,177	—	△17,177	—
その他	—	—	△0	—	0	—
所有者との取引額合計	—	64	7,360	△6	△17,177	1
2024年3月31日残高	37,172	31,411	312,243	△3,674	29,887	5,925

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年4月1日残高	1,803	20	18,944	358,122	36,644	394,767
当期利益	—	—	—	30,555	2,019	32,574
その他の包括利益	3,783	△8	39,642	39,642	905	40,548
当期包括利益	3,783	△8	39,642	70,198	2,924	73,123
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△9,816	△908	△10,724
株式報酬取引	—	—	—	95	—	95
支配継続子会社に対する持分変動	△1	—	△0	△30	55	25
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△17,177	—	—	—
その他	—	—	0	—	33	33
所有者との取引額合計	△1	—	△17,177	△9,757	△819	△10,576
2024年3月31日残高	5,585	11	41,410	418,562	38,750	457,313

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定
2024年4月1日残高	37,172	31,411	312,243	△3,674	29,887	5,925
当期利益	—	—	28,314	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,386	2,953
当期包括利益	—	—	28,314	—	△2,386	2,953
自己株式の取得	—	—	—	△8,500	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△10,043	—	—	—
株式報酬取引	—	△0	—	95	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動	—	33	—	—	△0	1
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	2,377	—	△2,377	—
その他	—	△5	△3	—	3	—
所有者との取引額合計	—	27	△7,669	△8,404	△2,373	1
2025年3月31日残高	37,172	31,438	332,888	△12,078	25,127	8,880

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	合計			
2024年4月1日残高	5,585	11	41,410	418,562	38,750	457,313
当期利益	—	—	—	28,314	2,246	30,560
その他の包括利益	250	△3	813	813	167	981
当期包括利益	250	△3	813	29,128	2,413	31,541
自己株式の取得	—	—	—	△8,500	—	△8,500
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△10,043	△1,037	△11,080
株式報酬取引	—	—	—	95	—	95
支配継続子会社に対する持分 変動	4	—	6	40	△315	△275
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△2,377	—	—	—
その他	—	—	3	△5	54	48
所有者との取引額合計	4	—	△2,366	△18,412	△1,298	△19,711
2025年3月31日残高	5,841	7	39,857	429,278	39,865	469,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	45,068	42,653
減価償却費及び償却費	29,764	30,265
減損損失	2,649	828
受取利息及び受取配当金	△2,962	△2,966
支払利息	1,160	1,368
持分法による投資損益(△は益)	△881	△1,217
固定資産売却損益(△は益)	△7,376	△998
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△12,490	23,578
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,880	△8,352
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,620	△5,469
その他	1,527	△2,582
小計	61,720	77,107
利息の受取額	386	349
配当金の受取額	2,721	2,813
利息の支払額	△1,125	△1,352
法人所得税の支払額	△13,463	△25,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,239	53,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出	△32,355	△41,646
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の売却による収入	10,372	1,679
資本性金融商品の取得による支出	△23	△25
資本性金融商品の売却による収入	35,771	24,203
その他	△146	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,618	△15,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,278	11,993
借入れによる収入	70,419	18,090
借入金の返済による支出	△93,960	△30,833
リース負債の返済による支出	△1,938	△2,098
自己株式の取得による支出	△6	△8,500
配当金の支払額	△9,802	△10,033
非支配持分への配当金の支払額	△906	△1,034
その他	△11	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,484	△22,715
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,146	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,480	15,210
現金及び現金同等物の期首残高	56,488	46,008
現金及び現金同等物の期末残高	46,008	61,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の利益管理を行っており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注)1	連結 (注)2
売上収益								
外部顧客への売上収益	218,743	202,384	104,996	23,091	29,347	578,564	—	578,564
セグメント間の売上収益	64,518	17,692	34,237	522	17,695	134,666	△134,666	—
合計	283,262	220,077	139,234	23,614	47,042	713,231	△134,666	578,564
セグメント利益	13,724	10,275	5,719	2,136	10,369	42,224	26	42,250
セグメント資産	245,184	279,000	173,562	20,163	26,925	744,835	43,898	788,734
その他の項目								
減価償却費及び償却費	9,092	10,382	8,380	387	1,521	29,764	—	29,764
減損損失	31	965	1,652	—	—	2,649	—	2,649
持分法で会計処理されて いる投資	7,904	10,263	894	336	—	19,398	797	20,195
資本的支出	10,378	12,489	8,934	351	4,756	36,910	—	36,910

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法で会計処理されている投資の調整額は、報告セグメントに配分していない
全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 営業利益と税引前利益の関係は、連結損益計算書に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注)1	連結 (注)2
売上収益								
外部顧客への売上収益	210,162	200,863	113,031	24,067	26,820	574,945	—	574,945
セグメント間の売上収益	70,616	18,927	33,931	585	20,078	144,139	△144,139	—
合計	280,778	219,791	146,963	24,653	46,898	719,085	△144,139	574,945
セグメント利益	12,088	11,028	11,337	2,201	2,770	39,426	△17	39,408
セグメント資産	221,287	291,561	185,540	25,176	29,499	753,065	29,908	782,974
その他の項目								
減価償却費及び償却費	9,227	10,756	8,347	397	1,537	30,265	—	30,265
減損損失	32	796	—	—	—	828	—	828
持分法で会計処理されて いる投資	8,124	10,777	1,003	367	—	20,273	881	21,154
資本的支出	15,430	16,171	12,049	406	2,800	46,858	—	46,858

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法で会計処理されている投資の調整額は、報告セグメントに配分していない
全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 営業利益と税引前利益の関係は、連結損益計算書に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	30,555	28,314
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	30,555	28,314
加重平均普通株式数 (千株)	213,125	210,414
普通株式増加数		
株式報酬 (千株)	33	62
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	213,158	210,476
基本的1株当たり当期利益 (円)	143.37	134.57
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	143.35	134.53

- (注) 1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。
2. 当社は前連結会計年度より株式報酬制度を導入しており、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上、当該制度に係る信託が保有する当社株式を、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は、前連結会計年度において311,250株、当連結会計年度において431,403株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足説明資料

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	実績			26/3中間期予想	
	前期 23/4-24/3	当期 24/4-25/3	前期差 (増減率)	中間期 25/4-25/9	前年同期差 (増減率)
売上収益	578,564	574,945	-3,618 (-0.6%)	275,000	-8,439 (-3.0%)
営業利益	42,250	39,408	-2,842 (-6.7%)	12,500	-5,758 (-31.5%)
調整後営業利益 ※	40,448	43,953	3,505 (8.7%)	13,400	-7,319 (-35.3%)
税引前利益	45,068	42,653	-2,414 (-5.4%)	13,000	-6,608 (-33.7%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	30,555	28,314	-2,241 (-7.3%)	8,000	-4,152 (-34.2%)

鋼材売上数量(単体)	1,072千t	1,015千t	-57千t	500千t	-19千t
------------	---------	---------	-------	-------	-------

※営業利益から特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整

(2) セグメント別売上収益・調整後営業利益

(単位：百万円)

	実績				26/3中間期予想			
	売上収益		調整後営業利益		売上収益		調整後営業利益	
	当期 24/4-25/3	前期差	当期 24/4-25/3	前期差	中間期 25/4-25/9	前年同期差	中間期 25/4-25/9	前年同期差
特殊鋼鋼材	210,162	-8,581	13,105	-392	99,000	-6,478	3,400	-2,887
機能材料・ 磁性材料	200,863	-1,520	13,761	-596	96,000	-4,116	5,300	-2,026
自動車部品・ 産業機械部品	113,031	8,034	11,877	4,545	54,000	265	2,800	-2,115
エンジニアリング	24,067	975	2,343	125	12,000	1,412	500	-313
流通・サービス	26,820	-2,526	2,883	-134	14,000	477	1,400	23
消去	—	—	△17	-43	—	—	—	2
計	574,945	-3,618	43,953	3,505	275,000	-8,439	13,400	-7,319

(3) 調整後営業利益増減要因

当期の調整後営業利益増減要因(前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原燃料等市況	83	1. 販売価格下落	44
2. 内容構成差他	41	2. 固定費増加	23
		3. 変動費悪化	18
		4. 販売数量減少	3
計(a)	124	計(b)	88
		差引(a) - (b)	36

26/3中間期予想の調整後営業利益増減要因(前年同期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原燃料等市況	75	1. 販売価格下落	58
		2. 固定費増加	40
		3. 内容構成差他	22
		4. 販売数量減少	19
		5. 変動費悪化	9
計(a)	75	計(b)	148
		差引(a) - (b)	-73

(参考) 原料・為替市況

	前期 23/4-24/3	当期 24/4-25/3	中間期予想 25/4-25/9
H2 建値 (千円/t)	43.7	38.2	33.0
ニッケル (LME) (\$/1b)	8.7	7.5	7.0
為替レート (TTM) (円/\$)	144.6	152.6	140.0

(4) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期 24/3末	当期 25/3末	前期差		前期 24/3末	当期 25/3末	前期差
流動資産	415,434	416,999	1,565	負債	331,420	313,830	-17,590
現預金	46,008	61,218	15,210	営業債務	72,275	67,998	-4,277
営業債権	170,907	147,433	-23,473	有利子負債	176,235	176,848	612
棚卸資産	186,717	195,483	8,765	その他	82,910	68,984	-13,926
その他	11,800	12,863	1,062	資本	457,313	469,144	11,830
非流動資産	373,300	365,975	-7,325	親会社の所有者 に帰属する持分	418,562	429,278	10,715
有形固定資産	220,030	234,469	14,438	非支配持分	38,750	39,865	1,114
その他	153,269	131,505	-21,764	負債資本合計	788,734	782,974	-5,759
資産合計	788,734	782,974	-5,759				

(5) 連結設備投資額（工事ベース）および減価償却費

(単位：百万円)

	前期 23/4-24/3	当期 24/4-25/3	前期差
設備投資額	36,910	46,858	9,948
減価償却費	29,764	30,265	500

(参考) 連結業績の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	日本基準			IFRS		
	実績			実績		
	2021年3月期 20/4-21/3	2022年3月期 21/4-22/3	2023年3月期 22/4-23/3	2024年3月期 23/4-24/3	2025年3月期 24/4-25/3	
売上高	412,722	529,667	578,564	売上収益	578,564	574,945
営業利益	10,070	36,982	46,986	営業利益	42,250	39,408
経常利益	12,642	39,200	48,122	税引前利益	45,068	42,653
親会社株主に 帰属する当期純利益	4,516	26,894	36,438	親会社の所有者に 帰属する当期利益	30,555	28,314